

IT -- デジタル・バングラデシュ (特集 気がつ けばバングラデシュ -- 芽吹く新産業)

著者	アブー ションチョイ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	231
ページ	15-16
発行年	2014-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003322

【第2部 後発性利益の享受】

IT
ーデジタル・バングラデシュ

アブー・シヨンチヨイ

バングラデシュのIT産業は、

過去二〇年の間に、多くの困難を乗り越え、高成長を達成した。これにより、同国の主要産業の仲間入りを果たしている。バングラデシュ・ソフトウェア情報サービス協会 (Bangladesh Association of Software and Information Services: BASIS) の推計によると、バングラデシュのIT企業の数は一〇〇〇を優に超えている。

バングラデシュのIT産業は、インドのIT産業を手本として発展した。インドのIT産業が発展したひとつの理由は、アメリカやヨーロッパといった主要市場との時差である。これらの地域の夜がインドでは日中なので、夜の間に仕事を終わらせることが、インドの強みであった。この強みはバングラデシュにも当てはまる。

●IT産業発展の契機

政府のIT産業振興への取り組みが本格化するのには、一九九〇年代後半になってからである。具体的には一九九七年に、輸出志向型ソフトウェア産業の可能性を検討する委員会が組織され、後にバングラデシュのIT産業の発展を方向付けることとなる「JRC報告書」をまとめた。そのなかで最も重要な提案は、全てのIT機器と周辺装置にかかる付加価値税を撤廃することであり、それは一九九八年に実現した。この結果、パソコン価格は、中間所得層でも購入できる水準に低下し、パソコン販売会社は急増した。またバングラデシュでは、海外で組み立てられたパソコンを輸入するのではなく、主要部品と基幹的周辺機器（マザーボード、RAM、ハードディスクなど）を個別に輸入し、それを

安価な労働力を利用して国内で組み立てて販売することが多かったため、パソコン価格はさらに下がった。

一方、インターネット環境の未整備という問題は手付かずであった。二〇〇〇年代に入ってからようやく海底ケーブル・システムへの接続が可能となった。そして二〇一〇年末には、国内に張り巡らせた光回線網の総延長距離は一万五〇〇〇キロに達し、チッタゴン丘陵と南部のいくつかの地域を除き、国内のほぼ全域で光回線網に接続できるようになった。

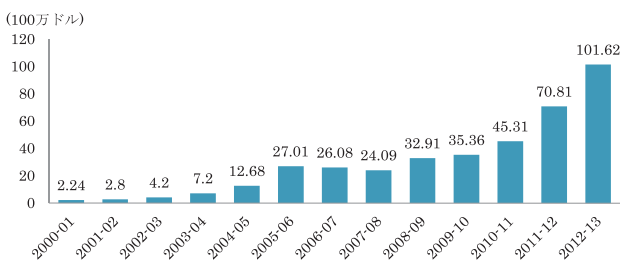
さらに科学・情報通信技術省は二〇〇二年にICTインキュベーターを設立した。これはIT中小企業に対し、補助金付きでブロードバンドへの安価な接続が保証されている共同の事務所スペースを貸し出す制度である。その第一号

は、ダッカのカウラン・バザールに置かれ、国内初のソフトウェア・テクノロジーパーク (STP) と位置づけられている。同インキュベーターは現在、四六のソフトウェア・IT関連企業にスペースを貸与しており、一七〇〇人のエンジニアを雇用し、一五〇万ドルの輸出収入を稼ぎ出している。

●IT産業の概要

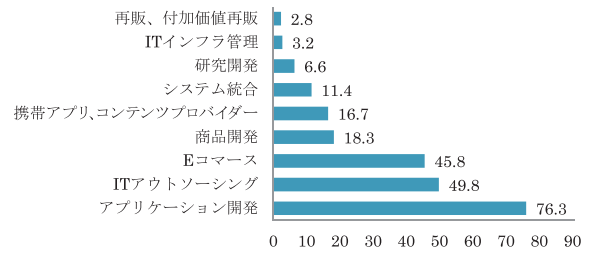
IT産業は過去五年間、年率約四〇%の高率で成長した。図1はバングラデシュのIT産業の輸出額の伸びを示したものである。主なサービス供給先はアメリカだが、

図1 IT産業の輸出収入



(出所) 輸出振興局、Bangladesh Association of Software and Information Services (BASIS)、バングラデシュ中央銀行の資料を元に筆者作成。

図2 BASIS 会員企業の開発製品の傾向 (%)



(出所) Bangladesh Association of Software and Information Services (BASIS) 提供の情報より筆者作成。

ヨーロッパ諸国へのサービス輸出も増加している。

バングラデシュのIT産業が従事している生産活動としては、アプリケーション開発が突出している(図2)。一方、コールセンターでの、問い合わせ回答サービスも増加している。バングラデシュ・コールセンター・アウトソーシング協会によれば、同業界の雇用者数は一万五〇〇人以上で、二〇一〇年の売上高は二〇〇万ドルを超えた。

●IT企業のプロフィール

バングラデシュのメトロポリタン商工会議所(MCCI)とアジア経済研究所が共同で実施した企

業調査(二〇社)によれば、対象企業の社員数の中央値は一二五人であった。

IT産業の企業家の多くは若く、海外留学や海外研修の経験を有する。またほとんどの企業家が北米、欧州、豪州などでの海外勤務の経験を有している。また、この五年間に国内市場において年平均二〇〜三〇%という高い成長率を達成したと回答した企業が多い。

●デジタル・バングラデシュ

二〇〇八年の第九次総選挙で成立した、アワミ連盟を与党とする現政権は、選挙運動のスローガンに「デジタル・バングラデシュ」を掲げ、IT重視の姿勢を打ち出した。「デジタル・バングラデシュ」は行政のあらゆる分野において情報通信技術の活用を促し、行政の透明性と効率性を向上させることを意図している。IT産業振興のための政府支出は二〇〇二年の五三〇〇万ドルから、二〇一一年二年度に約三億ドルへと驚異的なペースで増額され、年次開発計画の五・七%を占めるに至っている。予算のかなりの部分が、中央と地方のあらゆる行政レベルでのIT機器調達に充てられている。

光回線によるインターネット接続やブロードバンド・ネットワークの構築をはじめとするインフラ整備には、民間と海外からの資金調達を通じた産業育成が奨励された。携帯電話と無線インターネットの接続環境を改善するため、すでに3G(第三代通信システム)接続が確立されているが、今後は4G等も視野に入る。

政府は外資を含むIT企業に対して、二〇一五年まで所得税を免除している。付加価値税と消費税の免除も二〇一五年まで継続される。またバングラデシュ中央銀行は、ナショナル・ペイメント・スイッチと呼ばれるオンライン決済システムを創出し、決済のIT化を促進している。これはATM、インターネット、モバイル・アプリケーションなど、さまざまな送金手段を扱う銀行間の電子決済の円滑化を企図したものである。

●技術者育成支援

近年、バングラデシュのIT人材養成の体制が大きく進化した。二〇一一年まで、国公立大学二五校、私立大学四六校がIT関連コースを整備し、その卒業生数は年一〇%のペースで増えている。

また政府は、中学・高等学校にもコンピューターやITの学習と技能訓練を取り入れた。中学校では一九九六年以降、コンピューター学習が選択科目になっている。現在の教育課程では、一般の学校一万八七七〇校のうちの約九〇〇〇校、イスラム系学校(マドラサ)九七三六校のうちの約三五〇〇校が、こうしたコンピューター学習を実施している。

●課題と展望

バングラデシュのIT産業は、(1)資金制約、(2)弱い知的財産権保護体制、(3)高い光回線利用コスト、(4)ITエンジニアの不足と高い離職率、(5)弱い国内需要、といった課題を抱えている。これらの課題をどのようにして克服するかが今後のIT産業発展の帰趨を左右する。「デジタル・バングラデシュ」政策に象徴されるIT産業育成政策を用いて課題に対処することで、近い将来、市場の急拡大と国内企業の潜在力の全面的開花が期待される。

(Abu Shonchay / アジア経済研究所 ミクロ経済分析研究グループ [山形辰史編集])